

平成26年6月5日 市長による要請活動

福田川崎市長が伊藤忠彦総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官に面会し、要請書を手交しました。

本市が積極的に取組を進めている以下の事業等に対する国の支援を要請しました。

- ・「介護サービス制度」について、事業者インセンティブが働くような仕組みとなるよう検討する。
- ・待機児童は、平成27年4月にゼロとするための取組を引き続き進める。
- ・生活保護制度について、受給者の就労支援に取り組んでいる。
- ・中学校給食については、様々な方法を検討し、導入に向けて取り組んでいる。
- ・国家戦略特区の取組推進及び水素ネットワークの構築については、地元として全力で取り組んでいる。

伊藤政務官からは、主に以下の話がありました。

- ・地方税財源の充実確保については、引き続きしっかり対応したい。
- ・介護について、インセンティブの仕組みなどにより、介護給付費の抑制が図られることが望ましい。
- ・生活保護受給者への就労支援の取組は、効果が出ているので、引き続き取組を進めてほしい。
- ・特区や水素ネットワークについては、その効果が十分発揮できるよう国としても取り組んでいく。
- ・各自治体で努力されている部分に対しては、政府としてもしっかりと受け止めて、必要な支援を行いたい。

伊藤総務大臣政務官



左から福田川崎市長、伊藤総務大臣政務官

